

佐藤章著『ココア共和国の近代 -- コートジボワールの結社史と統合的革命』（書評）

著者	戸田 真紀子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	3
ページ	71-75
発行年	2017-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049476

佐藤章著

『ココア共和国の近代
——コートジボワールの結社史と
統合的革命——』

アジア経済研究所 2015 年 vii+356 ページ

とだ まきこ
戸田 真紀子

I 本書の目的と意義

本書は、著者の博士学位論文「ある『ココア共和国』の近代——コートディヴォワールにおける統制的結社と統合的革命——」（2009 年 3 月、一橋大学大学院社会学研究科）を改稿したものである。植民地期、1960 年の独立後のウフェ＝ボワニ（以後、ウフェと表記）政権期、1993 年のウフェの死とともに始まった混乱と内戦期から現在のワタラ政権までを対象とする本書は、従来の解釈を否定し、それに代わる新たな解釈を提示しながら、安定していたはずのコートジボワールがなぜ内戦に至ったのかという読者の疑問を解いてくれる。

本書は序論と結論を除き、8 章から構成されている。第 1 章では、西アフリカの植生や言語系統、コートジボワールの語族・民族が説明された後、コートジボワール植民地の成立過程が整理されている。第 2 章ではアフリカ人農業組合（SAA）、第 3 章ではコートジボワール民主党（PDCI）の実像が明らかにされる。第 4 章がウフェ政権期、第 5 章から第 7 章までがポスト・ウフェ時代、軍事政権期、内戦期を扱い、第 8 章ではこれら「70 年近くの時期を包括的にとらえ、結社史の観点からコートジボワール国家を俯瞰」する作業が行われている（266 ページ）。

さて、本書のタイトルである「ココア共和国」とは何を意味するものだろうか。著者は 4 つの長期的要因が「作用した場を『ココア共和国』として概念化し、コートジボワールの国家形成史を端的に要約する記述概念として提示する」としている（5 ページ）。4 つの長期的要因とは、ココア生産の展開、

領域国家としての存在の基盤となる領土の確立、プランテーション経済が引き起こした政治的社会的変容、統合的革命である（序論）。

中南米原産のココア^{（注1）}は、国際的需要の高まりによる経済発展をこの地にもたらしただけではなく、SAA を母体とする PDCI の創設に大きな役割を果たし、さらに独立後に世界第 1 位の生産国となることで PDCI の堅固な一党制を経済面で支えた。他方で、この換金作物は、ココア栽培に適した国土の南半分を国民経済の中軸とし、経済的機会を求める国内の人口移動と移民の流入により、南北の地域格差と人口の多元化を引き起こし、（1990 年代の政治的混乱の中で表出した）「地元民／移住民」という二項対立の構造を生み出した。

ココアが生み出した人口の多元化に対応するために、PDCI など歴代の統制的結社（国家運営の主導権を握る地位についての政治的結社）は統治のためのイデオロギーを作り出す必要があった。グローバルな相互作用としての旧宗主国フランスや国際経済（ココア市場）との関係まで含めて、ココアが生み育んだ、このような国家形成を経験したコートジボワールを著者は「ココア共和国」と呼ぶのである。

政治的に安定している多民族国家にみえていたコートジボワールで、建国の父ウフェ亡き後、政争の道具となった「コートジボワール国民とは誰か」という問題を次にみていきたい。植民地期にココア栽培が導入され、栽培に適した南部地域に向けて、（気候・植生が栽培に適さない）中央部と北部からだけではなく、周辺国からも移民労働者が流入した。独立後もコートジボワール政府は、移民流入を制限せず、さらには、「ココア農園の拡大を促すために、未開墾地に関して国家が上級所有権を保持しながらも、国籍の如何を問わず開墾した者が土地を永続的に使用し、用益権を相続もできるという制度を採用した」（13 ページ）、近隣諸国からのコートジボワール農村部への移民はさらに増加していく。本書によれば、移民は人口の 3 割前後を占めているという（4, 13 ページ）。1990 年代に表出した地元民と移住民という断裂は、実は植民地時代からその片鱗が存在したのである。

「コートジボワール国民とは誰か」という問題は、ウフェ存命中にも根本的に解決されなかった。PDCI が利益配分を通じた政治的エリート間の和解

機能と国内の潜在的な対立も調停するという国民統合上の機能とを果たしていたウフェ政権期でさえ、分離主義的な動きがあったことを考えれば（第4章第3節）、分配する資源が減少した1990年代に、国民統合の問題が再燃するのは当然の成り行きであろう。

本書に登場する概念や分析枠組みに関わる用語としては、「国家形成」、「プランテーション経済」、「統合的革新」、「結社史」、「国家－中間集団－個人」、「プランター主導観」の否定、「一党制」、「個人支配」、「新家産制」、「政治的パトロネージ」、「分配政治」、「国家ブルジョワジー」、「民主化」と「複数政党制選挙」、「イボワール人性（コートジボワール人であること、1993年12月に発足したベディエ政権下で確立された概念）」、「パトロン－クライアント関係」、「統治的結社」とその「イデオロギー」、「メタ・ナショナリズム」、「ホモ・エコノミクス・ナショナリス」、「近代性」と「グローバル性」などが挙げられる。これらすべての道具が有効に使われているかを議論する紙幅はないが、いくつかを紹介したい。

まずは「プランター主導観」の否定に注目しよう。ここでいうプランターとはフランス語でいう農民のことであり、英語や日本語と異なり、「経営規模の大小に関する意味は希薄である」（89ページ）。本書では、「プランター史観」（36ページ）、「プランター主導観」（68ページ以降）と表現されているが、「コーヒー・ココア生産農民を階級的母体とする運動によってコートジボワールが独立を実現した」という解釈は（36ページ）、1960年代の研究に強くみられ、「今日なお通説的理解としてしばしば言及され」という（71ページ）。著者は、独立以来事実上の一党制を敷いてきたPDCIの母体であり、「コートジボワール植民地における1940年代の政治史において最も重要な役割を果たした」（69ページ）SAAについて詳細な分析を行ったうえで、SAA創設からPDCIへと至る流れがプランター主導の独立運動であるという解釈を明確に否定する。

なぜ従来の解釈は間違っているのか。著者は、1980年代以降の海外における研究成果を提示しながら、プランターではなく高学歴の植民地官僚が独立運動を主導したのであり、プランター主導観は、『農民』ウフェが1944年にSAAを結成してPDCI

の礎石を築き、ウフェ－PDCI体制が農民と農業を支援することによって経済成長と政治的安定を実現した」という「建国神話を補強した土台であった」とする（75ページ）。実際には、1946年に設立されたPDCIは、党の主要ポストへの任命をみても、単なるSAAの後継団体ではなかった。また、植民地官僚からプランターへの転身を指摘した研究を紹介し、SAA中枢の大プランターたちが「学歴システムや植民地行政制度といった近代的制度のなかから台頭してきた者たちにほかならない」のであれば、「このような者たちが組織運営の主導権をとった運動を、『プランターの』運動として位置づけることの意義は大きく低下せざるをえない」とする（86ページ）。そして、PDCIの支持基盤を選挙結果を用いて分析することで、「プランター組合を通じての換金作物地帯での広汎な支持獲得という従来の解釈は単純にすぎる」と結論付けるのである（109～110ページ）。

次は「一党制」の実態である。1959年の立法議会選挙において、PDCIの事実上の一党制が確立したが、これは、競合政党をPDCIが吸収し、エリートレベルでの連合が成立しただけで、「PDCIに競合する政党の組織化の土壌となったローカルな問題状況」は、一党制下でも継続していた（116ページ）。「共有理解の成立以前に一党制が成立した」ことを著者は「早すぎた一党化」と表現している（122ページ）。1990年代半ば以降に顕在化した「コートジボワール国民とは誰か」という議論も、すでに「植民地期のPDCI一党制成立過程に内在」していたのである（第3章）。

第2章から第7章にわたっては、SAA、PDCI、そして2000年に政権の座に就いたイボワール人民戦線（FPI）といった「統治的結社」のイデオロギーが語られている。第8章はそれを踏まえて、中間集団である統治的結社と国家、個人との関係（「国家－中間集団－個人」編制）を分析し、国家運営という統治的地位に立った中間集団である歴代の統治的結社が、その地位を正当化するために動員したイデオロギーの変容過程を明らかにしている。

「国家－中間集団－個人」編制は第1局面から第4局面までに時期区分され、コートジボワール植民地においてアフリカ人が結社を設立した1930年代から、数多くの結社の中からPDCIが卓越的な地位

を確立し始める1950年初めまでの時期が第1局面となる。1940年代は制限選挙であった上、フランス市民と植民地臣民の選挙区が分離されていたこともあり、本格的な大衆動員時代ではなかった。PDCIには限定的な代表制しかなく、『『国家－中間集団－個人』編製のなかでは、植民地の大多数の『個人』と関係を取り結べていない、抗国家的な位置にある政治的結社の段階にとどまっていた』というのが著者の評価である(274ページ)。

第2局面は、「脱植民地化とPDCIによる国家権力の掌握が行われた1950年代から独立後に至る時期」であり(275ページ)、アフリカ黒人の利害代表であろうとするPDCIの姿勢がその特徴である。この時期のイボワール化は、国家行政機構で働くコートジボワール人官僚が公的部門からフランス人を排除しようとしたものであり、白人がターゲットであったが、『『白人』追放は完全には進まなかった』(283ページ)。

第3局面は、ウフェの支配体制が確立してから1990年の民主化直前までの時期であり、「1960年代前半の大規模な党内粛清を経て、ウフェが特権的に権力を集中させた大統領支配体制が確立された」結果、PDCIは大統領支配体制を補完するにすぎない存在(「ウォーラーステインが指摘する『党の衰退』」)となった(277～278ページ)。さらには、「フォーマル部門の拡大という果実をまずコートジボワール人のあいだで分配しようとする意図」に基づき(287ページ)、イボワール化のターゲットは「ブルキナファソ人」となり、「イデオロギーの転換」が行われた。ウフェ時代のこのイデオロギーは「領土内に居住している外国人を含みこんだ一体性」が必要だとも強調していた(312ページ)。

ただし、この一体性を強調する国民統合のイデオロギーは、共存と融和の種を蒔くものではなかった。「外国人が提供する労働力を潤沢に確保しながら、国民と外国人の対立を顕在化させずにコートジボワールの経済発展を推進」するために用いられたのであり、「党を挙げてのナショナリズムの推進ならびに党内抗争での勝利の追求と深く関連したものとして理解するのが適切」であると著者は分析している(147ページ)。ウフェは「リベラルな多元主義者」ではなく、『『豊かで安定したコートジボワール』を最優先するナショナリスト政治家』だったの

である(147ページ)。

1990年にPDCIは複数政党制への移行を決定し、国政選挙が行われた。軍事クーデタを経て、2000年にFPIが統治的地位につき、2001年初めにFPI政権が崩壊するまでを著者は第4局面と捉えている。この時期の統治的結社であったPDCIとFPIとともに、イボワール人性を核としたイデオロギーをもっている。

「イボワール人性」という排他的な思想が生まれた第4局面の特質は、「新たな農園を造成するための未開墾地が枯渇し始めている」という土地資源の枯渇と慢性的な経済停滞によって、「国民経済の運営上、もはや周辺諸国からの外国人が必要とされなくなっている」という状況であり、「国民のなかだけで中核－周辺の序列構造を編制していこうとする方向性で、『メタ・ナショナリズム』的なイデオロギーが再編」されるようになった(288～289ページ)。ベディエ政権下の1998年に土地法が改正され、外国人入植者の土地相続権が大きく修正された。「周辺諸国からのアフリカ人入植者が、もはや『不要』である」ことの宣言であった(288ページ)。

ここまでをまとめると、「統治的結社を支えるイデオロギー」が「コートジボワールの正当な支配者」として名指しした集団は、第2局面の「アフリカ黒人」→第3局面の「イボワール人」→第4局面の「生粋のイボワール人(ジュラなどの特定の民族を排除したそれ以外の国民)」と変化し、「誰がコートジボワールの正当な支配者であるか」を示してきた(282ページ)。

コートジボワールが抱える今後の不安材料として、著者は国家と領土の関係の乖離を語る。内戦中、北部が反乱軍の支配下に置かれたにもかかわらず、コートジボワール経済はそれほどの打撃を被らなかった。「国民経済の要であるコーヒー・ココア部門がもっぱら南部に位置し、政府軍支配下にとどまったこと」と、沖合油田の成長が理由であるが、「国家が存続するうえで、既存の領土の全体が必ずしも必要ではない」という脱領土化の予兆を著者は指摘する(313～314ページ)。

「結論」の最後において、アフリカを題材とする研究のあり方について、著者は苦言を呈している。今日の地域研究は政策介入に照らした存在意義の実現を求める圧力にさらされており、アフリカ研究に

も実学化傾向があると著者は指摘する。ムベンベの強烈な、しかし的確な批判を引用しながら、即座に役立つ実学化を志向することにより、「アフリカにおいて実現されるのが望ましいとされる目標（『市民社会』や民主主義の確立、戦争の抑止、ガバナンスの改善、市場経済の実現など）」そのものを吟味する作業が排除される可能性を著者は危惧している（317 ページ）。『『即座に役立つ』ものの相対化を可能とする成果を生み出すことで知的生産を發展させようとの確信』に基づき、「地域研究が批判的な知的営みであり続けられるための、なにがしかの貢献」をするために、本書は存在しているのである（318 ページ）。

II 若干のコメント

著者は本書を「国家形成史」として位置づけたことで、以下の3点、①植民地期から分析をスタートさせて長期的な視野でコートジボワール政治をみること、②ウフェの死後の政治的混乱を「単なる政治家の権力闘争」とは捉えずに、1990年代にコートジボワールが直面した社会経済的要因（人口増加に伴う農地の希少化、一次産品価格の低迷、景気の後退）までを視野に入れた分析を行うこと、③「コートジボワール国民とは誰か」を問うイボワール人性という排他的思想の背景を植民地期にまで遡ることが可能となったとする。

本書は、アフリカの他の国々の国家形成史にどのようなインパクトを与えるだろうか。ひとつには、統治的結社のイデオロギーの変遷という分析枠組みの提示があるだろう。また、プランター史観批判など、独立運動の担い手の再評価が起きるかもしれない。では、上記の3点についてはどう評価できるだろうか。

平和構築を含む最近の紛争研究者がアフリカの事例を取り上げるときに起こりがちなことは、著者も指摘しているように、短いスパンでしか事象をみないことである。紛争後の平和構築を論じていながら、紛争当事者が誰もわからない、紛争の背景も知らずとし、旧宗主国がどこかも知らない、ましてや植民地化以前の歴史など想像もしたことがないという研究が少なからずある。ただし、それは長いスパンで分析をしない側に問題があるのであって、長

期的スパンで研究することも、社会経済的要因まで含めて分析することも、植民地化の遺産を検討することも、アフリカ政治研究者には当然のこととして要求されるものである。これは著者の問題ではなく、殊更上記の3点を学問的貢献であると言わざるをえない学界の現状を憂うべきだろう。

アフリカ研究者ではない読者に対しては、少々不親切な面がみられる。たとえば、「ココア（豆）」という用語を「日本のアフリカ研究で伝統的に使われてきた」と言い切って使用しているが（39 ページ）、多くの読者は「カカオ（豆）」表記に慣れているのであるから説明が必要であろう。「ココア（豆）」を使うのであれば、その理由を述べた原口〔2009〕を参考文献として注に示してはいかがだろうか。

また、長期的スパンと言いながらも、植民地化以前のこの地域の状況が語られていないことに物足りなさを感じた。この地域の伝統王国については本文中にも言及はあり（近隣地域の王、内陸部の首長国、コング王国など）、白人到来以前の歴史までは本書で扱う必要がないと著者が判断したのであるが、中学、高校と西洋中心の歴史観で世界史を学んできた多くの日本人から「アフリカ＝暗黒大陸」というイメージを払拭しようという意図を明示しながらも、白人到来以前、どのような王国や首長国がこの地に存在し、（集団の移動の記述はあるが）人々がどのような生活を送っていたかについての記述はなかった。植民地化以前の歴史は、コートジボワールを理解したいと考える読者にとって、必要な情報である。

民族をどう捉えるかについても、もう少し研究史の紹介が必要であろう。「従来の人類学が・・・『民族』を『伝統』領域に位置づけて近代的知性の立場からの観察対象に押しこめてきたことへの批判を出発点」とするものとしてドゾンらの文献（1985年出版）が紹介されると（15 ページ）、1980年代に新しい議論が生まれたと読者は誤解してしまう。たとえば、その10年前に、フリードは「二次的」（secondary）という言葉を使って、アフリカの民族が植民地化・欧米的近代化の過程で生まれた集団であることを既に示している〔Fried 1975〕。

読者が人びとの息吹を感じるための工夫も欲しかった。建国の父であるウフェについてでさえ、生没年、民族（パウレ）、生誕地、学歴、職歴の列挙と広大な土地を相続という紹介だけで、彼がどのよ

うなファミリーの出身であるかなど、ウフェをイメージするために必要な情報が書かれていない。

政党史ではなく結社史で描こうとした計画は成功しただろうか。どのような出自のメンバーが所属し、どのように組織が継承されていったのか、地縁や血縁は関係していたのかなど、組織についての十分な議論がされていない。また、「管見のかぎり、先行研究においては結社史という方法論が明示的に掲げられてきたとはいえない」とあるが（25 ページ）、明示的ではないとしても、川端 [2002] は、イギリスの植民地統治下、タンガニーカにおいて、多様なアフリカ人組織がどのように形成されたのか、アフリカ人協会（AA）やタンガニーカを独立に導いたタンガニーカ・アフリカ人民族同盟（TANU）がどのように成立したのかを示した結社史であり、本書と極めて近い研究であるといえる。

著者自身が述べているように、本書は、コートジボワール史、アフリカ史、紛争研究という3つの研究分野に貢献している。ジャーナリストが書く記事と研究者が書く論文の違いのひとつは、ディシプリンが明確で、理論や分析枠組みが示されていること

である。本書が研究者による研究書である点には疑いの余地はまったくない。多くの方が手にされることを期待している。

（注1）本書ではカカオ（豆）のことをココア（豆）と表記しており、本稿では評者もそれに従う。

文献リスト

〈日本語文献〉

川端正久 2002. 『アフリカ人の覚醒——タンガニーカ民族主義の形成——』法律文化社.

原口武彦 2009. 「ココアかカカオか——日本のアフリカ研究の用語法——」『アフリカ研究』(75) 41-43.

〈英語文献〉

Fried, Morton H. 1975. *The Notion of Tribe*. Menlo Park, CA: Cummings Publishing Company.

（京都女子大学現代社会学部教授）